

第十六回国会 厚生委員会、海外同胞引揚及び遺族援護に關する調査特別委員会連合審査会議録第一号

昭和二十八年七月二十日(月曜日)
午前十一時九分開議

出席委員

厚生委員

委員長 小島 徹三君

理事青柳 一郎君 理事中川源一郎君

理事長谷川 保君 理事中川 俊思君

越智 茂君 助川 良平君

山口六郎次君 中野 四郎君

山下 春江君 萩元たけ子君

杉山元治郎君 堤 ツルヨ君

有田 八郎君

海外同胞引揚及び遺族援護に関する調査特別委員会連合審査会を開会いたしました。協議の結果私が委員長の職を勤めます。

山下 春江君

中川源一郎君 龍夫君

白瀬 仁吉君 福田 嘉東君

帆足 計君 田中 総男君

辻 文雄君 有田 新吉君

出席政府委員 大藏事務官(主) 佐藤洋之助君 中川源一郎君

厚生政務次官 岸本 普君

厚生事務官(主) 田邊 鰐雄君

厚生事務官(主) 田邊 鰐雄君

厚生事務官(主) 田邊 鰐雄君

委員外の出席者 専門員 川井 章知君

専門員 引地亮太郎君

専門員 山本 正世君

本日の会議に付した事件 戰傷病者戰没者遺族等援護法の一部

を改正する法律案(内閣提出第一
八号)未帰還者留守家族等援護法案(内閣
提出第一一九号)

提出第一一九号)

○小島委員長 これより厚生委員会海

外同胞引揚及び遺族援護に関する調査特別委員会連合審査会を開会いたしました。

族等援護法案の両案を一括して議題とし、質疑の通告がござりますので順次

これを許します。杉山元治郎君。

○杉山委員 私は未帰還者留守家族等援護法案の第二条の二項の条文についてちよつとお伺いしたいと思います。

この条文を読みますと、「日本国との平和条約第十二条に掲げる裁判により拘禁されている者及び同条に掲げる裁判により判により本邦以外の地域において拘禁されていた者であつて、その拘禁を解かれまだ帰還していないものは、この法律の適用については、未帰還者とみなす」。こう書いてあるのですが、法律を学ばないしろうとには非常にわかりにくいので、ちよつとお伺いしたいと思うのであります。「その拘禁を解かれまだ帰還していないものは、」こう書いてあります。大体外で拘禁されていた者で拘禁を解かれたたら、すぐに帰つておるのじやございませんでしようか。私のしろうと考えではそ

ういうふうに考えておるのでですが、拘禁されておつて、まだ帰還しない者といふのは、どういうケースか。また巣鴨の中におる方のごときもその中に含まれるのか、その点をちよつとお伺いしたいと思います。

○田邊政府委員 実は厳密に申しますと、この法律では、拘禁を解かれたときが、帰還したときとみなされておるわけでございます。従つて、マヌス島なりフィリピンにおいて拘禁を解かれた日、その日においてすでに帰還されたものとみなされると、現実に帰つて来る間に若干の日にちがございますから、その間は法律の適用から除外されるということになつてはおきの毒でござりますので、現実にお帰りになるまでの間、未帰還者とみなして、その家族を援護しようという、こまかい配慮から、こういう規定を置いたわけであります。

○杉山委員 それでは、普通なら帰るはずだけれども、途中の間を未帰還者とみなして援護をする、こういうわけでもございますか。

○田邊政府委員 そうでございます。

○杉山委員 わかりました。どうもあ

りがとうございました。

○中野委員 ちよつと関連して、承

りたいのですが、マヌス島の引揚げについて、オーストラリアとの交渉過程とか、引揚げ状況、こういうことについて御存じの点を御説明願いたい

○田邊政府委員 マヌス島の戦犯者の

積放の問題につきましては、濠州の方と外務省とで、こちらに引取ることにつながると思いますが、これについては現在どういう段階にあるか、その数と過程についての御説明を願いたい。

いる者の数、それから中国に戦犯として抑留されている者の数は、明らかになつておると思いませんが、これについては現在どういう段階にあるか、その数と過程についての御説明を願いたい。

○田邊政府委員 マヌス島からの戦犯者の内地帰還が終りますれば、平和条約によつて拘禁されておる戦犯といふものは、そのまま全部巣鴨の方に移管されることになりますので、主として、法務省が中心となりまして、これを引取る仕事を担当することに相なつております。予算的な措置その他も、法務省の方で全部なさることに相なつております。配船につきましては、中共から

の帰還船の問題とも関連するので、慎重な考慮をいたしましたのであります。この前閣議で決定いたしましたように、白龍丸を向うにまわすということに決定しまして、日にちは、たしか二十八日でございましたか、向うに着く

ようにして、このことと準備を進めておる

と記憶しております。詳細は今ちよつと覚えておりませんが、大体私の今記憶しておるところは、そんなところであります。

○中野委員 そうしますと、ソ連、中國を除いての戦犯というものは、これで大体全部内地に引揚げたという結果になるのであります。もし残留している者があるならば、これを明らかにしていただきたいし、それからこ

りにしておつたという情報があり、しかも死亡したという情報のない者は、一応生存者として考へておるわけであります。この点につきましては、ソ連か

ら正式の通報は一ぺんもございませんが、タス通信の発表によりますと、千

四百数十名の者がいるに過ぎないといふことをいつております。それがどういう者であるかということは、一度も

○中野委員 この際特に重要な点について伺つておきたいのですが、モントンルバにおける戦犯の方々はキリノ大統領の御好意によつて死刑の方々を無期として内地における服務を許してくれて、しかもその際伝聞聞くところによれば、これらの人々も本年中にはおそらく釈放されるであろうと伝えられていたことは、國民ひととく大きな希望を持つておるところであります。しかしマヌス島の問題については、ただマヌス島から本国の巢鴨刑務所において服役をするというだけであつて、これがはたしてモンテンルバにおけるところの終身刑になられた人々同様に、本年中に釈放になるかならないかということは、これらの留守家族の人並びに一般国民の重大な関心を払うところであります。が、瀘州とのこの交渉にあたつて、政府側におかれでは、マヌスから本国へ帰つて来られて、そして巢鴨に服役される人々は、フリーピンの態度と同じよう、本年中に釈放される過程にあるのか、あるいはその点についての相談とか話し合いといふものはまるきりしていなか、この点について特にこの際田辺次長から説

○田邊政府委員 この問題はもっぱら外務当局におきまして漢州側と話合いをいたしておるわけありますが、今お話しの要点は先ほど申し上げました通り、日本側に引取ることについての配船その他の問題について話合いをやつておるようありますて、今後における積放という点についてまで話を合意をしておるということは、ただいままでのところ実は伺つておらないのでござります。詳細は外務当局においてお聞きいただきたいと思います。

○中野委員 先日もちよつと、モンテルバの方々が積放され、あるいは本国へ引揚げるについての点について御質問したときにも感じたことですが、どうも外務省と厚生省の間に緊密な連絡を欠いておるおそれがあると思う。どうも外務省は秘密主義を守つて、なるべく厚生省の方々に漏らさないような傾向が見えておる。このことは、先日何という局長さんでしたか説明しましたように、もうモンテルバにおける人々の積放あるいは本国帰還のだけれども、このことの一般に漏れるのをおそれで、厚生省に連絡をとらなかつたという一事によつても明らかであります。従つて私は引揚げ保護費を万全を尽さるべきところの厚生省、特に援護厅におかれましては、漢州関係の人々の解放の時期といふものは非常に国民が関心を払つておるのでありますからどうか外務省と緊密な連絡をとつて、もし外務省の連中においてそういうような怠けた点があるならば、遠慮することはないから、びし／＼ひと

つ授課府の方から要求して、すみやかに濱州関係の人々も本国において本年中に放逐され、そうしてお互いに祖国再建のための協力にいそしめるような態勢をつくるようにひとつ御尽力を願いたいと思うのであります。

○山下(春)委員 今のモンテンブルの話でありますと、外務省と緊密な連絡がとれないようだという中野委員の御指摘は、私はその通りだと思うのであります。外務省はむしろ手をつけていないといふのがほんとうであつて、前もつて知つておつたというのは外務省の面子上言うのであつて、あるいは知らなかつたのだろうと思うのであります。今度のマヌス島の場合は特にそういうであつて、過日英國女王の戴冠式にあたつて、日本に帰してもらいたいといふ女王にあてての請願を私がいたしましたときには、外務省へ連絡に行きましたところが——マヌス島の監獄にある島は、本名はロス・ネグロス島というのであります。外務省ではロス・ネグロス島といふような島はないということなので、外務省は字引をひっぱり出しましていろいろ大騒ぎをして、やつとなれるほどそうであつたというようなことを確認しておるような状態であつて、ほとんど手をつけておらないというのが事実のように私には思われたのであります。が、こういうようなことに對してはなはだ誠意がないということは、言つてさしつかえないことのようであります。

それはそれといたしまして、田邊次長にちよつとお伺いしたいのであります。が、白龍丸をマヌスの戦犯者の

が、白龍丸というのは非常に足がのるものであります。それで、お手続をなすつていただいたところでは、船をチャーターする費用から言つても大変なことだと思うのであります。これは足の早い船よりか四日も五日もよけいかると思うのであります。が、行きがけはいいといたしまして、も、帰りには一日千秋の思いを持つて祖国の土を踏みたいと思う人に、のろ／＼帰つて来る白龍丸を配船しないで、もつと温情のある方法をもつて他の——もつとも今の日本の船は非常に不自由であることは了承はいたしておりますが、最善の道を講じて、もう少し足の早い船をおまわりになることが何よりもあの酷暑と八年間闘つて苦しんで来た人々を一刻も早く本国に連れ帰るという温情から、何とか配船はないかと思ひますが、それよりももう一べん考慮し直す必要はないでしようか、その点についてお伺いいたします。

白龍丸しか都合がつかないということに相なつたわけでござります。それで運輸当局におきまして、いろいろな点を考慮せられまして、結局白龍丸ということに御決定になつたわけでござります。確かに興安丸等に比べますれば、白龍丸は船足が若干おそいようであります。しかし一方中共からの帰還ということで第五次配船ということもいつあるかもわからぬという状況でござりますので、一番小さな船である白龍丸が適當である。白龍丸は定員五百名でありますて、興安丸になると二千名でござりますので、白龍丸をまわすようにいたしたのであります。なお専用に配船いたしまして帰るまでの間のスピードにつきましては、できるだけスピードを上げまして一刻も早く内地へ御帰還できるように、重ねて運輸当局にはわれくの方から強く要望いたしたいと思ひます。

が、それが积放の手続をとるには、日本へ帰りましてからどのくらいかかりますか、どういう方法の手続で帰所要の時間をちょっと知らしていただきたいと思います。

きして若干の時間をとるようではござりますが、それが済みますれば、それぐ
御郷里にお帰りになれるよう一段取り
て進めております。

中川(原)委員 北鮮における人數は大体
未帰還者の対象になつてゐるのでござ
ります。

族の身になつてみれば、主人などは人、兄弟なら兄弟、父なら父が今日インドネシアで海外同胞として残るに至つた原因は、またあけて国家であるの

ので、未傷員者という対象から落としておるわけであります。従つて今日ことうの方々には留守家族としての待遇申しますか、手当は差上げてございま

○田邊政府委員 モンテンルバから新規放
ては、外務省及び引揚げ援護厅で責任
は持つておりますので、できるだけ船
内で所要の手続を済ませまして、上陸
いたしましたならば最小限度の必要な
業務だけにとどめておきたい、たとえ
ばお金を使上がるようなこととか、物
資を差し上げるような程度にとどめた
い、かのように考えております。おそらく
どんなに長くても三十分ないしは一時
間——一時間かかる事はあるまい

引揚げて来る者、これに対しては専門的でもちろん注射をして参りますけれども、内地へ着いてから検疫期間がたたか二週間きめられておるはずなんだが、それは全然今度は適用せずに、チニンテルバから帰つて来た人たちは、ただちに所要の手續が終つて自宅に帰れるようになつております。そううて 承してよろしいのですか。

○堤(ツ)委員 ちよつと田邊さんによ
伺いしたいのですが、私だけは、
急いでおりましたので、新聞を詳しく
は読んで参りませんでしたけれども、
たしかどの新聞かに、インドネシアが、内
おられるところの五百人の同胞が、内
地引揚促進反対運動をやつておるとい
う記事があるようと思ひます。昂長元

い、ということを表現されておると、これは留守家族にとつてみれば、踏んだりけつたりだと思うのです。でありますが、こうした方法にはまだわざわざされることなく、縛られることなく、私たちたちは留守家族を対象として援護をしてもらいたいという気持を持ちますので、こういう質問をするのでございます。

ります。元軍人軍属でも大部分ソ連占
共地域であります。南方地域そののみ
において戦争中戦死されたと思われ
が、資料が不十分であるためにまだ確
死の確認をしてない方が相当数ござい
ます。あとは南方に残つておられる女
は、終戦直後自分自身で現地にお残り
になつたという方でございますので、
終戦後の適当な時期において復員とい
う手続を終つておるわけでございま
す。

と思つておりますが、できるだけ早く家族の方とお会いできるよう、一刻も早く御郷里にお帰りになれるよういろいろとふうをいたしております。
○山下(春)委員 検疫機関の規定がござりますが、それは今回はそれを適用しないで、ただちにそれらの諸手続が済めばすぐにそれらの留守宅へ帰つて行けることを了承してさしつかえございませんか。検疫期間二週間といふのは、今回には適用されないのでござりますか。

○中川(源一委員) ちよつと一点お聞きいたします。けさの新聞でしたか、私うつかりしてはつきり覚えていないのです。ですが、朝鮮引揚げについて相当国会に陳情があつたというようなお話をがちがちのところですが、先ほど中野委員の御質問に対する御答弁を聞いておりますと、中共、ソ連における者は大体人數がきききつておる、ほかには引揚げをするような者はないというのですが、朝鮮では、陳情があつたようになると、まだ朝鮮にに戦犯として収容されておる者が現在

進反対運動人々は別といたしまして、今度出されておりますところの未帰籍者留守家族等援護法案によりますと、本人の意思によつて帰らない者はそのようにしておられるが、留守家族に対しても援護の対象としないために、いわゆるドネシアの人々五百人が自分たちの意で帰ることに反対するのだといううなことを打出されると、残つておられる家族が非常にお気の毒であります。それで今までインドネシアに残つておられる在外同胞は、政府の方へ伺人くらい

すが、ただいま資料を持ち合せておりませんので、後ほどお答えいたしますが、実は南方諸地域におりまする殘留邦人は、御承知の通り内地へ帰るヤマソロさんが、ずいぶん与えられておつたのをござります。今日も帰ろうと思ふなら、いつでも帰れる状態にあるわけであります。元軍人軍属につきましては、南方地区で戦争中に死亡したと思われる者が、死亡したという的確な資料がないので、今日未復員者として南方地域にいる者のが、います。(ハーハヤ)

○提(ツ)委員 なるほど法律とかりくつとかはそうでありますけれども、ぬ連中共地区であろうと南方であるう守家族の身になつてみれば、これはソ連と、国家がひつぱつて行つた結果なつたのでありますから、私はやけに何とかひとつこの留守家族の援護といふことにについては、援護庁の方で話を聞いていただかないと非常に困ると思ふ。本人とということを中心にして考ることは別として、国家の意思によつてなしたこういう留守家族というものがどうなことを、河川、几帳(カヤウ)など

○田邊政府委員 おそらく検疫は船の中で済まして参りますので、上陸いたしましますれば引揚げに伴ういろいろの手続き、物資の交付であるとか、お金の支給であるとかそんな程度でございまして、あとはただいまのところの計画では県と市で何か家族の方と一緒にお詫び

おるのでございましょうか。どうですか。
○田邊政府委員 南鮮にはいわゆる敵
犯と称する者が残留していることを悉
知しておりません。ただ北鮮はいわゆ
る中共地域、ソ連、中共地域というう
に考えておりますので、そこに残留す
か。

登録があつて、そして何人くらいに対
して手当を差上げておられたか、その
登録の内容とか、こういう事態が起つ
て、本人の意思が帰らないのだといふ
ことがはつきりしましてから後、この
留守家族をどう扱つて行くおつもりで
あるか。私が考えますには、留守家

も今日南方におけるという方ならば、些
別の理由がない限りにおいて、内地へ
帰還できる態勢にあるわけでありませ
す。従つて生きているということがかけ
つきりしている方々に対しましては、
すでに終戦後のいろいろの事情から自
発的にお残りになつたのでござります

は中心に考えて、何とか妙論をしたくな
れはならないとお考えになつたことは
ないか。もうこれは未復員でないから
全然対象とはしないといってすつかり
捨てておしまいになるか。私は帰つて
来ない本人は別として、留守家族の側
からいえば大いに異議があると思いま
す。

○田邊政府委員 未帰還者留守家族等援護法を考えました際に、一定の地域が前提となることは当然やむを得ないと思ひます。ただ元軍人につきましては、国家が権力をもつて勧員した方々であるから、こういう方は特別に考える必要があるのじやないか、こういう御意見だと思います。これはこの法律の第二条をこらんになると書いてあります通り、地域は限定しておらなりのであります。

機構については予算的な関係も考えなければなりませんし、規模などもそんなに弱小なものではいけないと考えるのですが、そういう点について、国家公務のために倒れたけれども、援護法の対象にもしてもられないものであります。また、どういう方法をお考えになつておるか。まだどういう方法をお考えになつておるか。もしありましたら少し詳しく御説明願いたい。

たいという気持が働いておるわけでもあります。従つて今後の問題として、非公務死没者の遺族に対する処遇につきまして、法律の改正も要し、予算も伴いますので、十分研究し善処いたしたいと考えております。

○塙(ツ)委員 何とかしたいし、研究中であるというお言葉でございますので、政府の誠意のほどをそのお言葉でくんでおきますが、政府も二十七年既に戦傷病者戦没者遺族等援護法の実施にあたつて非常に痛感なさつたことと思ひますが、私がしば／＼申し上げましたように、実際に町や村へ行けば、ある方は確かにどこに戦線で死んだのかいつことは、ここ十四、五年ほどの葬をしておる、またどういう事情で戦傷者になつたとか、どういう事情で今日遺族がこういう状態になつておるとかいうことは、間については、その地元が一番よく知つておるわけです。地元で、だれが戻り難識で見てもこれは國家公務死であり非公務死であつても、国が何とかしなければ、死んだ人、傷ついた人、遺族の心がいやされない、そういうものを対象としてぜひ取上げられたいと、いうところの気持がしば／＼輿論と一緒にあがられておる。でありますから、こういう実態にかんがみて、もつと政 府は市町村長の具申というものに権限を持たせ、それからごまかしでないと思われるものは知事に権限を持たせ、必ずしもこれを接護庁まで正式の書類が来なければ査定、決裁の事務が終了しないのだというような形をおとりにならないで、今日以後、査定に困難なもの、ことに資料が不十分なもの

につきましては、こうした親心、常識を働かせて、府県庁なり市町村なりにて、もつと地方で片をつけるような仕立てで、もつと地方で片をつけるような仕立てで、法の方が、國家の財政面からいっても、二十七年度よりはさらに権限を持たせられますが、こうした点について改正になりますが、こうした点について改正をお考えになつておられないであります。うか。たとえば今私が質問いたしましたように、苦情処理の機関にいたしましても、中央ですつたもんだ申しておりましても、あなたの方にこういふ参考資料があつたら写しでも送つてくれといふことになりますと、この大変なもののが援護庁へ届かないといけないものでありますから、金を使つて、遺族の身になれば、戦傷兵の身になれば、留戻家族の身になれば、これらを書留で送つたり速達で送つたりして、やむにやまれないものでありますから、金を使う。こうしたことを行つてみれば、だれが見たつて国家公務員ではないというふうな頭を持つてお考へになるとするならば、私は苦情は絶対ないと思うのであります。これに対する法律的にいつて、いたずらに国費を濫費し、それを対象のわくの中に入れてもらひ、片づかないといふようなことはねえます。従つて当然これは改善せらるべきであり、それの方が、援護庁も人々のようなケースがたくさんあるのであります。従つて当然これは改善せらるべきであり、それの方が、援護庁も人々のようないいふふうな頭を持つてお考へになると思いますが、それは

○田畠政府委員 戦没者遺族援護法として改革をお考えになつてゐるかどうか。

いうものは、恩給法が復活するまでの暫定措置として施行されたことは、堤委員よく御存しの通りだと思います。従つて第一条に、公務によるといふことをもつて規定したが、書いております。今度軍人恩給が復活いたしますれば、これらの方々は、すべて恩給法に包含するということになります。恩給といふものは、御承知の通り、一定の法律条件を備えたものにつきまして、公務として認定をして、権利を永久的に認定確認して行くということです。われわれいたしましては、そこを非常に注意していくたしておりますのであります。わざわざの方で公務として認定したもの、将来恩給局の方で非公務だ――恩給局には従来から一定のしきたりというもののがありますて、やたらにこれをやつております。なかへん嚴重でござります。しかし今度は戦争の特殊性ということもありますから、恩給局もおそらく従来のようなかたい裁定はなさらないであろうとわれわれは考えております。またそういう希望もいたしたいと思つております。しかし今のところ恩給局もわれわれの方も非常に忙しいので、どの辺まで公務扶助の範囲を拡大するかということはなかなか困難であります。われわれの責任においてある程度の考え方立てましてやつておるわけであります。従つてあまり乱雑にやつてはいけませんが、そうかといつてあまり厳重になつてもいけない、その辺のかね合はいはやはり中央において調整してやることによつて全国

す。それから一ヶ月後から四ヶ月後までを年金にするということがやや決定したかに漏れ聞いておりますが、それが決定したといたしますれば、それをまた方で幾ら、一ヶ月後から四ヶ月後の方で幾らということの予算的なものをお考えになつてるのであれば、その概略の数字をお教え願いたい。

○岸本政委員 恩給法につきまして、現在国会方面において増加恩給七項症、傷病年金の一ヶ月後ないし四ヶ月後を政府原案のようない時金ではなく、年金にしようという動きがあることをわれく承知いたしておりますのであります。ですが、それはどういう金額にきまるか、つまり七項症に対してはどのくらいの金額、該症については年金幾らといふ金額が具体的に決定いたしましたと、これに対してどのくらいの予算があつたら足りるかということはわからぬわけでござります。その金額につきましては、まだ恩給局と国会の方におきまして折衝中であると聞いております。最後案はまだわれく承知いたしていないのであります。

○山下(春)委員 これまでの六項症までの傷病年金は、大体政府原案のような率ですでに払いつつあつたのでござりますが、そのお払いになつた金額はどういう率でこれまでお払いになつているのでありますか。

○岸本政委員 六項症までの増加恩給法の臨時特例というものがございまして、低い金額に抑えられているのでございまして、その低い金額で支払つ

○山下(春)委員 そういたしますと、今まで恩給法は審議中でございますから、その特例法で本年度もお支払いになりましたかどうか。

○岸本政府委員 実は本年度に入りましたが、この新規の裁定があつたかどうか、不勉強で承知いたしておりません。

○山下(春)委員 援護廳次長にお尋ねいたしますが、二十八年度の恩給法に残る約十万人に対する援護を要する費用でありますか、これをかりに今回会で言われておりますごとく兵長に直すといいたしますと、それに要します援護局側の費用はどのくらいと推定しておりますか。

○田邊政府委員 援護法の遺族年金額を月二千三百円、現在二千円でござりますが、未帰還者留守家族についての、今問題についての増加額というのが別個に出ておりますれば簡単であります。

○山下(春)委員 ついでに伺つておきますが、未帰還者留守家族についての、今問題についての増加額というのが別個に出ておりますれば簡単であります。

○堤(ツ)委員 質問が中途で横に行きましたので、次長に申し上げておきますが、これは国会議員の、この委員会

の方々の御意見も相当強いものがありますが、府県庁に権限を移行されると、各府県でんぐばらくにやると、ある府県では非常にやさしく、ある政県では非常にきびしくなると、先ほどの御答弁を聞いています。と、各府県でんぐばらくにやる心配があるという御趣旨だらうと思います。もちろんその御趣旨は私はおむね了承することができますけれども、しかしそうした危険を冒さない程度において、もう少し府県知事へ仕事をまかせるということがあつた方が、ほんとうに遺族や戦傷病者や、戦死者に対するはありがたいと思われる節がたくさんありますので、もう少し御研究願いたい。

しておる所でありましょが、奈良県も、また非常な水害をこうむつておるというラジオの報道を聞きまして、非常に憂慮しておる一人でござりますが、九州の災害が起りましたときに、すでに堤委員がただいま陳述されまして、これは何とかして行かなければならぬということを考えたのであります。それでいわゆる戦地から帰つて来た人たちの中にもいろいろ医師の免許証なども失つたり、あるいはとられたりしておるような場合もあつたことを私は思い起しまして、この際また命一つ持つて逃げることが最大の努力であつたということも聞きますと、これは何とかしなければならぬということはだれしも考えることであろうと思うのであります。それでただいま大蔵省といろ／＼折衝をいたしまして、何とかこの問題を早急に解決して、こういう気の毒な人たちを天災から救わなければならぬという努力を今厚生省としてはいたしております。

○堤(ツ)委員 そうするとただいまの
お答えは、政府の親心まことにけつこ
うでありまして、御努力中ということ
ですから、私はこれ以上申し上げませ
んが、とりあえず三十億の一部の三億
をまわして、その中の一部を九州の水
害にまわしたということですが、さら
に引き続き次から次へと起つてある震災
地に特別な措置を講ぜられたい。福岡、
熊本、大分、佐賀、山口などの遭族会
長がわざ／＼東京に来られまして、こ
の件については政府自体にも非常な御
陳情があつたと思ひますけれども、非
常に切なる叫びを上げておられます
ので、どうぞあまり遅くならないうち
にこれを実際に上げていただけるよう
に、たとえば二十九年度予算にいたし
まして、ただいま參議院で難行中で
ござりますけれども、これが通過いた
しましたならば、他の区域とは別にして、
その弔慰の国債の即時換金を水害
の罹災者遺族に対して行われるよう
前もつて手配をされておかれまして、
日がたてばたつほどの方々は困られ
るのですから、どうぞ特別な措置をお
願いいたしまして、ただいまの政府の
御答弁を了承いたしたいと存じます。
そこでもう一つお願ひしておきたい
のは、そういうふうにして思わざる災
害のために弔慰国債を即時換金して行
かなければならぬ対象があえて参りま
すれば、これは別にまた予備金の申
からでも支出をして、厚生省としては
他の遭族の換金にこれが影響しないよ
うにしてあげていただきたい。なぜかと
申しますと、去年の二十億はまことに
徴々たるものでありまして、生活保護
法の対象者の中にもこれが換金され

ないで、あとまわしにされておる方があるのでありますから、これを入れ、生活保護法の対象にならないボーダー・ラインの方々、それから生活保護法の対象になつておらないけれども、子供を抱えて未亡人がニヨコンになつて働いておるというようなことを考えますときに、三十億といふもののわくは決して多いのではないのでござります。十億をふやされたから多いと、いうのではない。でありますから、どうぞひとつ、この三十億の中から一億を水害対策にまわしたことではなしに、さらに三十億プラス何がしを厚生省としては大蔵省と御交渉なされまして、政務次官の腕でふやしていただきたいということをつけ加えておきたいと存じます。

○田邊政府委員 遺族保護の問題を専門生省で取上げまして研究した当時は、実は軍人恩給の問題がまだ問題にならなかつたときであります。その当時の程度年金なり手当をもらつたらどうなるかという点につきましては、最も少額度年金なり手当を差上げるならば、生活扶助にかかるつている方が生活扶助を脱却できる程度まで差上げたいというのがわれ／＼の希望だつたわけであります。もちろん生活保護法の適用を受けておられる方は収入のある者もありますし、全然収入のない方もおられます。もちろん生活保護法の適用を持つておられますので、その大部分のところを見まして、年金とその得られております収入とをプラスしておきましても、軍人恩給の四百五十億円を入れまして、遺族援護、未帰還者留守家族等の援護費として、総額五十億円というふく内でわれ／＼において操作しなければならぬということに相なつたわけであります。この際われ／＼としてはできるだけ手当なり年金の額を増額したいということをいろいろ努力いたしましたのですが、軍人恩給の金額の關係もあり、結局二千百円といふことに最後の折衝の結果おちついた

わけであります。そのおちつい金額は、おおむね一等兵の公務扶助料の別
わくに見合うということに相なつたわけであります。もちろん最初から一等
兵のそれに歩調をとるということでスタートは申上げた通りであります
が、國家財政の現状等から二千円といふことにおちついた、これが実
情であります。

○長谷川(保)委員 そうすると遺族撫
護法の方でもあるいはこちらも留守家
族の援護法の方でも、ただ財政上の目
地、予算上の見地からだけで一等兵並
みにする、こういうことでござります
か。

○田邊政府委員 りくつを申します
と、遺族年金の金額をどの程度にした
らよろしいかという問題は、一つは因
給による公務扶助料との均衡、とい
う問題があります。もう一つは各種共済
組合による遺族年金に相当する金額
との均衡という間もあるわけでありま
す。共済組合との関係については、こ
れは退職時の俸給を基本にいたしてお
りますので、これとの歩調ということ
は困難でございます。各人ごとに死亡
した場合の最後の俸給というものを基
準にして遺族年金を算定いたしております。
そこで自然恩給と公務扶助料と
いうものが、バランスを考える場合に
相當重要な要素となつて来るわけで
ざいます。一般の雇用人と軍人の戦死
した場合の公務扶助の金額について
は、若干差があつてもいいではないか
という議論が相當あるわけでありま
す。他方は軍人として戦闘に参加して
死亡したものである。片方の雇用人た
る軍属については、危険性の度が多少

薄いのではないかという議論から、軍人より少し低くてもいいではないか、こういう議論があるわけあります。しかし厚生省いたしましては、やはり援護の面がございますので、先ほど申し上げました生活程度ということを考えました場合に、生活保護法から脱却できる程度度ということを目標にしたわけでござりますが、それが先ほど申し上げたような国家財政の事情によつて二千百円ということにおちついたわけであります。

○長谷川(保)委員 ただいま共済組合の方でござりますと、どのくらいの月給に該当するのですか。

○田邊政府委員 昔の旧陸海軍の共済組合からのついております年金、いわゆる殉職年金と申しておりますが、これが平均年額約三万五千円程度になつて、扶養手当の加算がないとか、あるいは支給を受ける場合にもいろいろな限定される条件がついておりますが、その現在出ております年金の平均は年額約三万五千円程度と承知いたしております。

○畠谷川(保)委員 いろいろ国家財政という点もございましょうけれども、先ほど山下委員からの質問で伺つたところによりましても、どうもこれを兵長のところまで上げましても彼らの違和感のないようにうなります。一等兵と申しますと、何にしても旧軍人の階級では一番下級と言つてよろしいわけでも、ちょっと軍隊に参りまして最初は一二等兵でも、じきに一等兵になるわけ

でありますから、いかにも下だというふうに考えられる。せめて兵長ぐらいには上げるべしというのがどなたでも考えられる点だと思いますが、この点そこまで上げる御意思はないか、御考慮する余地はないか、次官にお伺いいたします。

○中山政務委員 御意のほどはごもつともと思うのでござりますけれども、これは予算とからい合つて参りますので、将来に残された問題ではなかろうかと思つております。

「中川(源) 委員長代理退席、委員長着席」

○中野(四) 委員 関連して、中山政務次官には、引揚げるあるいは御遺族の方に対しても、非常に多くの御努力と御心配をいただいて、いわゆる官につかざるうちには、全国の遺族の方々があなたに期待するところが大であった。従つてわれわれも非常に敬意を表しておつたのですが、今日幸いに厚生省の政務次官に御就任になつた。われくはこの絶好のチャンスを逸すべからずと、心から期待をしておるわけであります。(拍手) 今長谷川委員の御質問の点でありまするが、恩給法においてかりに兵長で妥協がついても、援護法において跛行的な状態にあるのでは、長い間の御努力に対して、ちよつとどうかと思える。言いかえれば、百の説法よりも一の事実をもつて、遺族の方々の気持に報いていただきたいと私は念願しておりますのですが、あなたくらいの政治力を持ち、ちようどいい場所を持ち、しかも非常に大きい御努力をしておられるという三位一体の立場において、金額からいえばわざか三億円くらいの額

なんですから、いわゆる政府の人々の予算的操縦と申しますか、御努力いかんによつては、私はこの人々が大いに報われると思うのです。なるほどベパート・プランの上においては、いろいろと簡単に解説もできますけれども、私もわずかではあるが召募され、これでも応召軍人の一人であります。して、一番下級の二等兵であります。この二等兵、一等兵というものは、いわゆる上級軍人よりも非常に苦しみの多いものでありますし、特にこういう人の身を思つてやつてこそ、私は初めて今日までの御努力は報いられると思つておるのであります。だから今の御答弁で、単なる、御趣旨を十二分に但つておきましよう、善処しましようというのではなく、ちようど今のあなたの立場がすばらしいよいところにおいてになるのだから、かねての御意見を実現なさるのに最もよい時期なのですから、どうかあなた御努力によつて、わずか三億円くらいの予算的操縦によつて、これらの人々が同じように浮かばれるよう、ひとつ御努力頼んでみたいと思いますがどうでしよう。

何とかして上げたいということが腹ばいでございます。あなたはこういふ立場にあるからやれということをおつしやりますけれども、これも一つの手案足かせをかけられたような立場に立たされておるのであります。努力は一生懸命いたします。しかし中野委員長は改進党の委員さんでございまして、提案された予算も、非常なる御努力によりまして、削減をされたりあるいはつけ加えられたりしておりますので、政務次官の私の立場よりも、まだ改進党さんの方がこの点では御有力ではなればどうぞいかと見ております。これは脱線でございますが、ひとつそういう問題は別といたしまして、お互いにこの委員会と私どもの立場にあります者が努力をして、これならば納得の行くとこのあるにするのが私は一番いいのではないか。私も厚生省においてまして努力をさせていただきましたし、また先生方もなかなかつづいてお見えになつたときの氣の毒な、早く言えば一いつ切さいのではなくて、苦しい人たちに、何とかしてやりたいという気持は、さらに私はかわつてならないことをここにお答え申し上げます。

○田邊政府委員 恩給法では、増加恩給の金額は兵は一本で「かしまして」、一等兵、二等兵の区分は「かしません。

○長谷川(保)委員 いやこの額が、一等兵か二等兵か、つまりその水準にあるのですか。

○田邊政府委員 援護法による陳善年
金の今回の改正額は、今回国会に提案
されております恩給法の中で、兵に対
する増加恩給額と見合うように算定い

たしたのでございます。

ておりますよくなたぐいは、何項症に該当するわけですか。

○田邊政府委員 これは専門家の意見によつて、機能喪失の程度を見まして、たとえばお話を成形手術をした人の場合でござりますれば、成形手術をした結果、その手術の結果によるいろいろの身体の機能の症状が固定したと

ころを見まして、それがどの程度であるかということを見定めた上で、恩給の裁定をいたすわけでございます。結果でございますれば、従来は、人によって違いますけれども、重いところで六項症が一番多いのではないか、こう思つております。

○長谷川(保)委員 結核で国立療養所に入院しております者で、障害年金を受ける者は、障害年金から実費の一部を徴収することができるというよう伺っておりますけれども、そうするとこの病状が固定いたしまして、今申しましたように、たとえば第六項症ということになりましても、そのまま入院

して療養することができるのですか。

○田邊政府委員 これは外傷患者の場合と内疾患の場合とで違うと思うのですが、あります。外傷患者の場合でございましては、おそれなく原則的には手術の結果等によって症状が固定するということになりますれば、その後におきましては、おそれなく原則として療養の必要はなからうと思います。恩給の場合におきましては、ある程度身体に故障があるから恩給の裁定の対象になるわけであります。治療の必要がないということになりますれば、恩給の対象にもならないのですなれば、恩給されるわけであります。たゞいがと思われるわけであります。たゞいずれにいたしましても、現在の法律では、恩給法によつて増加恩給の判定がございました際は、未復員者と法等による療養は打ち切られることになります。今度の建前では、恩給法によつて増加恩給の判定がござましても、旧来の建前をそのまま一応継承いたしておりますので、療養中は原則として増加恩給の対象にならない。また増加恩給の判定を受けた者は、療養の対象にはならないと解釈しておるわけであります。

加恩給ないしは障害年金というものと、療養の給付といふものとは併給されないという建前になつておるわけであります。この点が問題となつておるのも、十分われくは承知いたしております。この点はわれくも制度上考慮を要する問題であると考えております。全国の相当多数の方々から陳情も受けておりますし、現在ことに増加恩給を受けながら療養をしておられる方もあるわけであります。これは例外的な取扱いでござりまするが、現在療養を受けつなお増加恩給をもらつておるという方がおるわけであります。それが増加恩給が今度増額になりますので、その結果、その他の療養所で療養を受けておる方との不均衡ということが必ず問題になりますから、この点はわれくとしても十分考慮しなければならぬ、かよううに考えております。

されました機関でございまして、國家が使用権を設定した船舶の運航を担当しておつたのでござります。従いまして、これは一種の國家機關たる性格を持つものであると解釈してさしつかえなかろうと思うであります。しかもこの船舶運営会の乗組船員はすべて従用でございまして、従つて船舶運営会といわゆるC船員との間には國家権力による使用従属関係が強制的に設定されたということに相なるわけであります。この点におきまして、C船員は他の船員と同じように、國家との間に強制的な権力による使用従属関係が設定されたと同じような立場にあつたものと法律的には考えられるのであります。しかも勤務の内容は、当時の苛烈な戦局のもとにおきまして、兵員ないしは軍需物資の輸送に当つておりますて、その危険の程度は一般の軍人また兵員以上と考えられたのであります。現にその戦犯の率が相当高率に上つておることは、この事實を物語るものであると考えられるのであります。こういつた点を総合的に考えてみまして、この際C船員は他の船員と同じよう、援護法の対象にすることが妥当であるうとい結論に到達したわけであります。ことに同一船員が、乗り組む船によつて乙船員になりあるいはC船員になるという關係になりましたので、たま／＼自分の乗り組んだ船が、たま／＼自分が乗り組んだ船が船舶運営会の運航する船であつたために、C船員となつて援護法の対象とならないということも、きわめて常識的に見ますとおかしなことでございま

総合的に考えまして、この際に船員をいたしましたのであります。○長谷川(保)委員 内地において国家総動員法によつて勤員されました者では、三十六回の空襲と、最後には艦艇を射撃も受けたのであります。こういふような中で、国家総動員法によつて勤員され徴用されました者たちが、軍需工場あるいはその他のところで最後まで奮闘して、そのために爆撃を受けました所などは、三十六回の空襲と、最後には艦艇をも、たとえば私のおりました所なども、たかわからぬというような人もあつたのです。相当頻繁にそういう非常な危険にさらされた者もあるわけであつますが、これもまた国家総動員法で、行かなければ罰則になるということで、國家権力で勤員されたわけであります。ですが、こういう者をなぜ除外するのですか。

はたび／＼申し上げますように、内地における雇用入たる軍属は、当時の陸海軍の共済組合によつてすでに救済されておつたのであります。これは当時の陸海軍が出来ました一般の雇用入たる軍属につきましては、当然なさるべきして、そういう援護の措置がなされなかつたわけであります。これは当時の陸海軍の事務担当者に伺いましても、準備を進めおるうちに終戦になつたというような事情も明らかにされておるような事情もございますが、当然当時さような援護の措置をなすべきであつたと申します。そこでかような方々を本来ならば陸軍共済組合なりを政府部内で決定されたわけあります。もちろんお話を通り、一般的の戦争犠牲者にまでこの援護法の対象を伸ばすことは、国家財政が許しまされたのであります。が、諸種の関係から、これも援護法に取上げることになりました。共済組合法の対象に取上げることに、政府部内で決定されたわけあります。も、ちんお話を通り、一等兵、二等兵の額であるいはて、何もしないということにしておいて、旧軍人なるがゆえに先ほど申し上げたような普通扶助料、普通恩給、一時扶助料を与えられるといふことに、私は大きな国民の不満の原因があると思う。さればいつ私は、老婦人の諸君に普通恩給を与えるべきだ、あるいはまたその他のいわゆる年金といふものとの関係上、やはりいろいろの資料というものが必要でございます。現在でさえも軍人軍属の身分、死亡原因等の調査に相当困難性を感じておるところでござりますが、一般の方々に対して一定の限度を置いてかような援護をするとい

うことになりますと、事務的に見ますればきわめて困難な情勢下にあるわけであります。また一方当時の徴用での所遇といたしましては、徴用援護会であるとか、あるいは学徒動員という方、これは冷酷な議論をしますと、當時の社会通念ないしはそれに基く國家の所遇といたしましては、徴用援護会であるとか、あるいは学徒動員の援護会であるとかによつて措置せられ、また一般的の工場法その他による事業主の所遇がなされておつたわけでございませんので、これはしいて申しますれば、一応軍人軍属ないしは戦地における雇用入たる軍属とは一線を画することができるのではないか、かように考えます。もし徴用学徒その他対象を広めて見て、そこに線を引いたわけであります。も、ちんお話を通り、一般的の戦争犠牲者に及ぶことになり、争の犠牲者に及ぶことになりますれば、一般的の財産の損害が大きくなります。徴用援護法の対象を伸ばすことには、国家財政が許しまされたのであります。が、諸種の関係から、これも援護法に取上げることになりました。共済組合法の対象に取上げることに、政府部内で決定されたわけあります。も、ちんお話を通り、一等兵、二等兵の額であるいはて、何もしないということにしておいて、旧軍人なるがゆえに先ほど申し上げたような普通扶助料、普通恩給、一時扶助料を与えられるといふことに、私は大きな国民の不満の原因があると思う。さればいつ私は、老婦人の諸君に普通恩給を与えるべきだ、あるいはまたその他のいわゆる年金といふものとの関係上、やはりいろいろの資料というものが必要でございます。現在でさえも軍人軍属の身分、死亡原因等の調査に相当困難性を感じておるところでござりますが、一般の方々に対して一定の限度を置いてかような援護をするとい

あの戦争の最後の段階におきましては、そういう人々はただ死に損になつた、けがのし損になつてゐる。たかが弔慰金三万円でおしまいということは、それに対してほとんど何らの年金も遺族援護もやらない。しかるに一方恩給の復活におきましては、軍人の遺族なるがゆえに普通恩給がある、あるいは普通扶助料がある、一時扶助料が与えられる。先ほど質問応答を見ましても、このC船の諸君に対しましては、あるいはその留守家族、遺族どちらに対しましても、この援護法によつて対象となるのを。そのものの中に、は軍隊の一等兵、二等兵というようなたぐいでではなくて、素養の高かつた人がたくさんあつたろうと思う。その人々には一等兵、二等兵の額であるいはて、何もしないということにしておいて、旧軍人なるがゆえに先ほど申し上げたような普通扶助料、普通恩給、一時扶助料を与えられるといふことに、私は大きな国民の不満の原因があると思う。さればいつ私は、老婦人の諸君に普通恩給を与えるべきだ、あるいはまたその他のいわゆる年金といふものとの関係上、やはりいろいろの資料というものが必要でございます。現在でさえも軍人軍属の身分、死亡原因等の調査に相当困難性を感じておるところでござりますが、一般の方々に対して一定の限度を置いてかような援護をするとい

うことになりますと、事務的に見ますればきわめて困難な情勢下にあるわけであります。また一方当時の徴用での所遇といたしましては、徴用援護会であるとか、あるいは学徒動員の援護会であるとかによつて措置せられ、また一般的の工場法その他による事業主の所遇がなされておつたわけでございませんので、これはしいて申しますれば、一応軍人軍属ないしは戦地における雇用入たる軍属とは一線を画することができるのではないか、かように考えます。もし徴用学徒その他対象を広めて見て、そこに線を引いたわけであります。も、ちんお話を通り、一般的の戦争犠牲者に及ぶことになり、争の犠牲者に及ぶことになりますれば、一般的の財産の損害が大きくなります。徴用援護法の対象を伸ばすことには、国家財政が許しまされたのであります。が、諸種の関係から、これも援護法に取上げることになりました。共済組合法の対象に取上げることに、政府部内で決定されたわけあります。も、ちんお話を通り、一等兵、二等兵の額であるいはて、何もしないということにしておいて、旧軍人なるがゆえに先ほど申し上げたような普通扶助料、普通恩給、一時扶助料を与えられるといふことに、私は大きな国民の不満の原因があると思う。さればいつ私は、老婦人の諸君に普通恩給を与えるべきだ、あるいはまたその他のいわゆる年金といふものとの関係上、やはりいろいろの資料というものが必要でございます。現在でさえも軍人軍属の身分、死亡原因等の調査に相当困難性を感じておるところでござりますが、一般の方々に対して一定の限度を置いてかような援護をするとい

よう言つて来る人々がある。そういう不満が自然そういうふうな軍人なるがゆえに別扱いをして、一般国民を今あるよう非常に低いところに援護であります。たかが弔慰金三万円でおしまいということは、それに対してほとんど何らの年金も遺族援護もやらない。しかるに一方恩給の復活におきましては、軍人の遺族なるがゆえに普通恩給がある、あるいは普通扶助料がある、一時扶助料が与えられる。先ほど質問応答を見ましても、このC船の諸君に対しましては、あるいはその留守家族、遺族どちらに対しましても、この援護法によつて対象となるのを。そのものの中に、は軍隊の一等兵、二等兵というようなたぐいでではなくて、素養の高かつた人がたくさんあつたろうと思う。その人々には一等兵、二等兵の額であるいはて、何もしないということにしておいて、旧軍人なるがゆえに先ほど申し上げたような普通扶助料、普通恩給、一時扶助料を与えられるといふことに、私は大きな国民の不満の原因があると思う。さればいつ私は、老婦人の諸君に普通恩給を与えるべきだ、あるいはまたその他のいわゆる年金といふものとの関係上、やはりいろいろの資料というものが必要でございます。現在でさえも軍人軍属の身分、死亡原因等の調査に相当困難性を感じておるところでござりますが、一般の方々に対して一定の限度を置いてかような援護をするとい

度といふところまで行かず、軍人であるからといって、色わけをしなければならないということが不満だということを私は考えるのですから、まあ私は差別だと思つけれども、差別とお思いにならぬか、その点について次官の御意見を承りたい。

○中山政府委員　この問題は、結局国民の大好きな不満が出て来る。すでにゆえ一般の国民の老齢者に老齢年金を、一般の母子もしくは遺児の人々に母子年金、遺児年金を、軍人の遺族である人々と同様に与えないか、そのことを私は考へるのであります。そこにいたるも私どものところに、うちの主人は微用されて死んだけれども、爆死しましたが、何もしてくれないという

の人の関係であるということに困難があるのでなかろうかと思つております。

○長谷川(保)委員 けれどもそれは國家総動員法で動員されたのであって、何も工場主によつて動員されたわけじゃない。直接国家が使っていようと、あるいはある工場に使われていようと、國家総動員法によつて動員されたのでありますから、私は当然国家が責任を負うべきだと思うのであります。

○田邊政府委員　當時國家といたしましては、総動員法によつて徵用せられた方々に對しては一定の扶助規則を設けまして、用駁金等の支給をいたしましたのでござります。従つて當時の社会通念におきましては、こういう方々については、些少ではござりまするが、何らかの国の弔慰金が一應給せられたと考へております。また学徒につきましては、法律的なことになりますが、これは徵用と違ひまして——一般的法律による協力ではござりまするが、人々に対する徵用命令とは違ひまして、学校に一定人數の協力方をお願いして、その人數が出たということになります。しかし結果におきましては、これは徵用とあまりかわりはないと考えられます。そこでわれくの考え方には、要するに当時の法律改正において、また社会通念において、当然国家をしてやるのだ、こういう考え方についているわけでございます。もちろん考へ方によりましては、お話を通り広くお聞かせ下さいまして、これを擡

○長谷川(保)委員 私はきょう恩給法のことを聞いておるのではありますから、このときには申しましたような諸君に手を伸ばすことが必要である。この援護法を改正する機会でありますから、このときに今申しましたような諸君が、國家が使つておつたんだから国家が責任を負う、けつこうであります。それではいかぬじやないか。恩給法の方では、國家が使つておつたんだからもみずからの意思によらず徵用され、攻撃せられあるいは先ほど申しましたように死傷するということになつたのであります。今この二つの援護法の改正をするのでありますから、これをして、攻撃せられあるいは先ほど申しましたように死傷するということになつたのではないか、これに不平等が行われたのでは、これは人道の見地からいたしましても、憲法の立場からいたしましても、いけないじやないかという点を私は伺つておるわけでありまして、ただいまの御答弁は非常に不満でありますけれども、一応私の質問をこれで終ります。

いろいろとだまされて正式結婚をする場合がございます。子供を養えないものですから、子供を連れて結婚いたしましたというので、ただちに結婚を解消いたしましたという者に対しまして、一旦籍を入れますと弔慰金、年金はもらえないということになつておるのでございますが、子供には何の罪もない親に手続をされておる通りのことです。何も知らずに子供は籍を移されると、そういう養子縁組の解消いたしました者に対しても弔慰金、年金を支給されないということは、これはまさに何かわいそな事情がござります。この点はそういう形式的なものだけで、現に結婚解消して、そうしてはじめてやつておる者に対しましては、何とかこれを支給する方法がないものだらうかと思うのでござります。それと、中にはまた結婚をいたしまして、正式の結婚をして手續をした、ところが朝鮮人であるがゆえに籍が入らない、そうしてその朝鮮人との間に何人も子供ができておる、そうして毎日同居して夫婦生活をつつとしておる、ところが前の子供は老父母にまかせきりで、その老父母に対しても年金の五千円は渡りませけれども、子供に対しても、あるは結婚をすでにしており、次の子供がどんぐりできておる者に対しましての弔慰金、年金を受取つて平氣である、それに今後も恩給が入つて来る、その老父母は非常に苦しんで前の戦死いたしました者の子供を育てておるという事情があるわけでございます。こういうふうな矛盾した問題が幾多ございますので、そういう場合には、何とかして現場におります遺族会の会長があつせ

金をいたしまして、年齢金、年金の支給を年寄りにもしてあげなければ済まぬじやないかというふうな調停でもあります。厚生省の方では、やはり朝鮮人と結婚して次の子供もできておる未亡人に年金、弔慰金が支給されておるわけでございますが、こういう矛盾しました。社会通念から見てあれはおかしいじやないかと言われるようなことのないようにするくふうについて、お考えを願えぬものか、こういうふうに思つてござります。

○中山政府委員 まことに法律といふものは冷たいものでございまして、今お話を通りに、正式に結婚をして、子供を連れて行かないので、解消した人にはもう渡らない、一度結婚した人は渡らないというものがあるかと思えば、また入籍していないために、その者には渡つておる。この間北海道から来たお父さんの例でも、まことに氣の毒なのがありました。それはお父さんが、一人の息子を、自分の先妻が死んでからまま親に育てさせてはかわいそうだというので、一人前に育てたが、その子が出征して戦死した。もう男一人でだん／＼年をとつて行くのでやつて行けないからというので結婚をしたのであります。ところが法律は、結婚をした人には与えない、六十歳以上の人であつても、その人が結婚をするのであれば、生活能力があるという一つの考え方から、きまつた法律でござりますので、これには与えないといふことが決定になつております。それでその方がわざ／＼北海道から来て、まことに不当ではないかとおつしやつた。

私は非常に憲法の精神に思つたのであります。しかしこの法律の矛盾といふのは、法律を改正いたしませんことにどうにもならない線ではなかろうかと私は思つております。今のところで、こういうケースはどうにもならないのであります。いろいろとお気の毒なことを私も始終聞きました。何とかならないかしらんと思つておりますが、法律の改正せられない限りにおいては、何ともこの矛盾を是正することができないという殘念な立場に立つております。

○中川(源)委員　どうかひとつこの点について、実情に照して法律の改正がなされますように、政務次官におかれましては格別の御心配にあずかりたいと思つてございます。

それから病気の種類とか、あるいは内地、外地ということについて、内地、外地を問わず、実情に即してこれを改正をしてもらわなければならぬ点があるのでござります。

○小島委員長　厚生委員の方はまた後日機会がありますし、引揚委員会の方に質問される方が残つておりますから、そちらにお譲りしたらどうでしようか。

○中川(源)委員　ひとつ法律の改正をお考えをいただきたい。こういうことを強く要望いたしまして私の質問は一応打切ることにいたします。

○小島委員長　受田新吉君。

○受田委員　弔慰金の規定につきまして、この法律には配偶者とか子とか兄弟とかいう関係の面以外には支給しなさいことになつておりますが、一人の尊い人命をささげたという立場から、そ

の祭祀をつかさどるおじとかおばとか、あるいは非常に身近にお世話をした者とか、そういう人にも、五万円の弔慰金が無理であるならば幾らでも差上げて、なくなられた靈をまつてあげる、この精神はきわめて重大であると思うのであります。ところが法律に規定したもの以外にはこれを支給しないことになりますので、おじ、おばのごとく、子のように世話ををしておつた人も、その靈をまつる費用がないという現実が起つて来るのであります。

去年のことについて私厚生大臣に質問したところ、当時の吉武厚生大臣は、そういう人にも出したいのであるが、予算の都合によつて支給されない

のだと、弔慰金の精神は了とするが、実際はなかなかむずかしいのだという答弁があつたのです。この点、政府としては、一人の靈をまつる人に、せめて

幾らでも弔慰金を出すよう規定を設ける必要はない。これは弔慰金の精神からいつて非常に重要な問題である

と思ふのであります、次長の御答弁をいただきたいと思います。

○田邊政府委員 昨年援護法が当委員会において審議された際の政府の原案においては、祖父母というような線まで実は切つてあつたわけであります。

慎重に御審議になつた結果そぞれを兄弟姉妹にまで及ぼしたのであります。

その際阿波丸の死難者に対する見舞金の支給の際も兄弟姉妹といふことをとつて、この辺が妥当ではないかと

いうことも伺つたのであります、弔

意を表する場合に、だれに弔意を表すのか、何も限定する必要はないという

議論もお説の通りだと思います。お

じ、おばその他事実上葬祭を行つておる方に弔慰金を差上げるという建前でありますれば、その通りだと思います

が、現在の法律では必ずしも事実葬祭を行つておる方に弔慰金が行くという

ことになつておりますので、たゞえおばおじ、おばがおりましても、兄弟姉妹がおる場合においては、そのおじ、おばでなしに兄弟姉妹の方に弔慰金を

差上げることに相なつておるわけではありませんが、弔慰料とも違うものであります。

だと思ひますが、弔慰金の性格から見

ります。単なる葬祭料とも違ひのものであります。

お説の点は、ごもつともお見えら

れらで、必ずしも他の者にまで全部及ぼさ

なければならぬ筋合いのものでもなか

ろう、一応こういうふうにも考えられ

るでござります。葬祭を行つるものにまで範囲を拡大してはどうかという御

意見の点につきましては、今後ともよ

く研究いたしたいと思います。

○愛田委員 これは遺族年金をもらつてない人であるし、弔意を表わすといふ精神でそうした範囲を拡大する、そ

の金額はここにあげてある順序の人々

よりは低額であつてもよい、とにかく

国家としてこの精神をくむべきである

といふ意味で、御研究を要望して次に

未復員者給与法及び特別未帰還者給

与法がなくなつて、新しい援護法が生

れるわけであります、この法律案に指摘して御回答を求めるといふい

ます。第一はこの法の第十二条において、

未帰還者が帰還したときはこの留守家

族手当の支給を打切ることになつてお

るのあります、本人が病気である限り、半年間くら

いはこれを継続支給することができます。

守家族の援護の規定を半年ぐらいために打切ると困るというような場合にあります。

これは特殊な場合に限るとしても、社

員は一般の生活保護の対象の問題とし

て考慮すべき問題ではなかろうか。も

ししからずとすれば、帰つて来た人自身の援護の問題として、特殊性を考

えて考慮すべき問題ではなかろうか。か

くとも御同情申し上げますと、お

お帰りになりました以上は、やはりそ

も十分御同情申し上げるわけであります。

お帰りになりました以上は、やはりそ

れは一般的な生活保護の対象の問題とし

て考慮すべき問題ではなかろうか。も

ししからずとすれば、帰つて来た人自身の援護の問題として、特殊性を考

えて考慮すべき問題ではなかろうか。か

くとも御同情申し上げますと、お

お帰りになりました以上は、やはりそ

れは一般的な生活保護の対象の問題とし

て考慮すべき問題ではなかろうか。か

くとも御同情申し上げますと、お

お帰りになりました以上は、

は私もお気持はよくわかりますので、他の問題とも関連させましてよく考慮したいと思つております。

○愛田委員 私の気持がよくわかるというお言葉であります。今の話の中についた、死亡して帰つたという場合にはどうなるかというと関連があるということでありました。が、死

亡した場合には、また新しい立場から、家族が新しいスタートに立つ道も開けることだし、公務によつて死亡し

たものとしての公務扶助料等の支給の道もあるが、非常に重い病氣で帰つた場合、その人の力によつてささえられべき家計がくずれて行くというよう

なことを私は言うであります。これはひとつ研究していただこう

とにいたしました。

もう一つ、第十三条の規定の中に、この留守家族手当の支給をすることをやめる場合のことが書いてあるのであります。「この法律の施行後三年を経過し

た日以後においては、過去七年以内に生存していたと認めるに足りる資料がない未帰還者の留守家族には、留守家

族手当を支給しない」となつておるの

であります。これははどういうことであ

ります。今はまだこの法律案の提案

の際に、厚生大臣から提案理由の中に述べになつているところでございま

す。今回の改正によりまして、未帰還

者の範囲は相当広範囲に広げられたわ

けでございまして、終戦時、もつと

厳密に申しますれば、敗戦時において

生存の資料があつたという方であり

ますならば、その後死亡したと認められない限り、すべてこの留守家族等援護法における未帰還者として取扱われるわけでございます。従いまして、この未帰還者の範囲には、終戦直後當時の混乱によつて行方不明となり、あ

るいは死亡したのではないかと考えら

れるような方々も相当数含まれておるわけでございます。これは今日その死

亡の資料が確認せられない結果、未帰

還者としての取扱いをいたしておるの

でございますが、かような方々全部に

対しまして永久にいつまでも未帰還者として留守家族手当を支給するとい

う形でそれは処理すべきではないか、こ

ういう考え方をもちまして、三年と七

年というふうに期間を限定したわけでございます。従いまして、この法律施

行後三年間は、もうお帰りになつたと

いう場合、あるいは死亡したといふこ

とが確認される場合を除きましては、

方々の調査が万全を期しまして、全力

を尽して状況を明らかにするように

す。

○田邊政府委員 第十三条の規定の趣旨につきましては、この法律案の提案の際に、厚生大臣から提案理由の中に述べになつているところでございま

す。

○愛田委員 この七年ということは、

結局民法で言う失踪の宣告をする期間

にも関係して来ると思うのであります

成果とも十分にらみ合せて考慮しなければならぬ問題だとは思いますが、われの方の目下の考えでは、今後三年間の間調査究明に全力を注ぎますな

るわけでございます。従いまして、この未帰還者の範囲には、終戦直後当時の混乱によつて行方不明となり、あ

るいは死亡したのではないかと考えら

れるような方々も相当数含まれておるわけでございます。もちろんお話を通りの事

件でございますが、かような方々全部に

対しまして永久にいつまでも未帰還者として留守家族手当を支給するとい

う形でそれは処理すべきではないか、こ

ういう考え方をもちまして、三年と七

年というふうに期間を限定したわけでございます。従いまして、この法律施

行後三年間は、もうお帰りになつたと

いう場合、あるいは死亡したといふこ

とが確認される場合を除きましては、

方々の調査が万全を期しまして、全力

を尽して状況を明らかにするように

す。

が、過去七年たつて生存が確認されないということなんですが、ソ連などに犯でとられているというのがはつきりおります。もちろんお話を通りの事

件でございますが、かような方々全部に

対しまして永久にいつまでも未帰還者として留守家族手当を支給するとい

う形でそれは処理すべきではないか、こ

ういう考え方をもちまして、三年と七

年というふうに期間を限定したわけでございます。従いまして、この法律施

行後三年間は、もうお帰りになつたと

いう場合、あるいは死亡したといふこ

とが確認される場合を除きましては、

方々の調査が万全を期しまして、全力

を尽して状況を明らかにするように

す。

○田邊政府委員 実は留守家族の方々

の中に、死亡したと認められる資料が

ないために、従つて死亡公報が出ない

が、ただわれく考えますところは、相當通信ということが許されている今

にありますので、また帰還者も相

当ありますので、三年間の間にいろ

いろの方法をもつてこの問題を促進

いたしますならば、この状況不明の方々

ができるのではないかと考えておるわ

けであります。現に今度お帰りになり

る方々の中でも、相当数の今日まで

状況不明ないしは生死不明となつてお

る方々、あるいは死亡したと認められ

れる方々がお帰りになつておられます。こ

ういう方々の事実が、今日までなぜわ

れわれにわからなかつたかという点に

ついては、われく詳しく述べてみた

ことは、中には全然内地への通知の道も知らなかつたという方もござ

ります。ただわれく考えますところは、

相当通信ということが許されている今

にありますので、また帰還者も相

当ありますので、三年間の間にいろ

いろの方法をもつてこの問題を促進

いたしますならば、この状況不明の方々

ができるのではないかと考えておるわ

けであります。現に今度お帰りになり

る方々の中でも、相当数の今日まで

状況不明ないしは生死不明となつてお

る方々、あるいは死亡したと認められ

れる方々がお帰りになつておられます。こ

ういう方々の事実が、今日までなぜわ

れわれにわからなかつたかという点に

ついては、われく詳しく述べてみた

ことはございません。

この問題はたいへん

重要な問題でありますので、今後三

年の間にいろいろ

の間に、いろいろ

努めたい、かような気持でおる次第であります。

O・受田委員 この場合三年生で手当を支給しなくなつた場合に、その家族はどうして援護するのでありますか。

○田邊政府委員 われくの考え方では、三年間の間に十分調査究明を遂げまして、その間に生存の資料が上らな

い、またその生存の資料が上らない期間が少くとも過去において七年間継続しておつたという方々は、率直に申し上げますと、死亡の疑いの相当強い方までございます。こういつた方々をいつまでもそのままにしておいてよしいかという問題になるわけでござります。未帰還者の留守家族は、永久に未帰還者として留守家族手当を支給することも~~當~~を失しておりますので、その間何らかの調整をなすべきであるという考え方に出発しているのであります。そこでわれわれは三年を経過した後におきましては、先ほどから申し上げますように、調査究明の結果とともにらみ合せまして、慎重な考慮を加えたい、かよう考へておるのであります。

止になつたら七、八百円ということになります。これはせつかく恩給法にこういうことが掲げてあるが、その給与は、一般職の職員の給与に関する法律の附則第三項によるようなことにしておつたら、普通恩給は非常に低い線で決定します。ところが普通恩給はどの線に置くようにしているのか。現にその職にある者とするならば、何年勤務であつて、現行の給与の同じ範囲の最低の線までは引上げた恩給額をつけるようにするというような規定が設けてあるのかどうか。これは非常に重大な問題であつて、公務員に差別待遇を來すおそれがあるので、政府の意図を伺つておきたいと思います。

お気の毒でございますので、そういう場合におきましては恩給法上一応退職したものと見なしまして、しかも家族がかわつてそれを請求することができるように、こういう制度をつくつてもらつたわけであります。かようにいたしますれば、留守家族の手当というような援護を受けることなしに、家族の方々がりつぱに普通恩給によつて生計を立てることができるわけでありますので、さような制度を設けていただいたわけであります。しかも恩給年限に到達しない方でありますならば、到達するまでの間はこの援護法の対象にもちろんなりまするが、到達した場合にはおいては当然この普通恩給がつくようになります。もちろんこの場合に恩給法による普通恩給と援護法による留守家族手当との併給は避けるようになつておりますが、結論から申しますとやはり高い方を支給するという建前にいたしております。しかしながら一旦退職された未帰還の公務員であつても、その後において自己の責めに帰すべからざる事由によつて傷痍規定にひつかかつた場合におきましては、これは恩給法上の在職期間と同じように考えて処置をしていただきたい、そのような無理を申しまして、全部それを恩給法では快く入れていただいたわけであります。ただその場合、普通恩給を給する場合のベースがどのくらいであるかといふ問題は軍入につきましては、この際復活する軍人恩給法の仮定俸給額に基づいて計算されるわけであります。未帰還公務員の場合は今私詳細に記憶しておりませんけれども、御承知の通りに未帰還公務員の俸給といふものは、内地に扶養親族を持つてお

る場合と持つていない場合とで違つております。扶養親族を持つておる場合にはベース・アップしておりますし、扶養親族のない人につきましては非常に低いところにくぎつけになつております。この点は今度未帰還公務員に対して恩給年限に到達した人に普通恩給額が今幾らになつておるか、後ほど恩給局と連絡をとりましてお答えすることにいたしたいと思いますが、高い低いという問題は調整をとつておるはずでござります。

例をあげますれば、十七年に達した公務員で、大学を出て本省の課長、局長くらいに当る三、四万程度まで行くべき人が、現にはつきり申し上げます
が、七、八千円どまりです。こういう低い給与です。それから私何回かべりますが、政府は全然手をつけないで今日に至つておる。この人たちに普通恩給を支給するというときにどこに給与の根本を置くのか、恩給金額の算定基礎をどこに置くのか、これは実に漠然としておるのであつて、恩給局長もわからぬという。これは未復員公務員、未帰還者の担当省である厚生省としても当然考えて行かなくてはならぬことであつて、この点この法律案が通過するまでに未復員公務員の数がどれだけあるか、そして今ベース・アップがどのようになつておるか、三七ベースのときには改訂したばかりでその後改訂していないが、何号俸の者が何人おる、外地関係の未帰還公務員、国内の政府職員である未帰還公務員、國內に類別にしてひとつあげていただき、今度新しい給与ではこれをどこへ持つて行こうとするか、こういうところも全部当局の意図をはつきりわかれわれに示していただきて、この法案の最後決定に行くべきだと思いますので、後決定を行くべきだと思いますので、あくまでわれ／＼委員に資料を御提出あらんことをお願いいたしました。そして政府が意図する恩給金額の算定基礎は幾らにするか、またこれに伴う予算は幾らいるかということをはつきり示していただきたい。そうしないと予算の上にもこれは影響するのであります。ずっと格づけされて低い線で行けば今安く済んでおるのだが、これを

○愛田委員 その場合に弔慰金があつて、一時買上げで政府に買ひ上げても、ついで金がなくなつたという場合です。返す金がないのだという場合です。

○田邊政府委員 そういう場合には、すでに支払つた元利金につきましては、

今度新しい恩給金額で支給することになると五倍にも六倍にもなつて、そこに少くとも一、二億ぐらいの予算が必要になります。その恩給を支給することになります。そのための予算をどういうふうに用意するか、この点についてひとつ当局の資料を御提出願いたいと思います。

それからもう一つ、これは戦傷病者戦没者遺族等援護法の方に関係するのですが、遺族に支給するところの遺族年金、これはもし本人が生存して帰つて来た場合には、その月までに払つた分はこれを認める、返さなくてもいいという規定がありますね。遺族年金の方ではそうなつておりますが、弔慰金の方ではこの点どういうことになるか。五万円の弔慰金を払つた、払つた後に本人が生きて帰つて来た、ところがその弔慰金をもらつた人はそれを一ぺんに政府に買ひ上げてもらつてもう使つてしまつておる、返すことはできぬというようななときにはどうなるかと。いうことをお伺いしたいと思います。

○田邊政府委員 お話の点は今度の改正案の三十九条の二の中に規定を設けております。

○愛田委員 いや弔慰金ですよ。

お返ししたがなくともよろしく」ということになつておりますが、他の部分については一応お返しいただくことになつております。但しこれは実際問題として残るわけでございまして、すでに支払つた元利金につきましては返さなくともいいという規定に相なつております。

○愛田委員 そうすると、一時買上げをしてもらつたものはもう返さなくともいいということになるのですか。

○田邊政府委員 買上げをした場合につきましても同様の考え方を持つております。

○愛田委員 そうすると買上げしてもらった場合は非常に有利であり、そうでない人は不利であるということになるのですね。これは特別の場合だけれども……。

○田邊政府委員 さような場合に、そういう不公平が出たらどうするかといふ話でございますが、これはやむを得ないと思つております。すでに買上げた分につきましては、返還を命じ得ないということにいたしたいと思つております。

○愛田委員 以前未復員の人々が死亡しておつたために、未復員手当をもらつた人が手当の返還を命ぜられたことがあつた。これは本人たちは非常に不幸な運命にあつておつたのですが、おのづかず支給しておる金の返還を迫られた問題の処理は、その後政府としてお調査したところによれば、各府県とゞ解決しておりますがどうでしょ

う。

○田邊政府委員 これは返還させないことができるという規定になつております。

しておるわけであります。ただいまのところお話をのように戦死したというふうな認定があつた方が生きてお帰りになつた場合に、これは弔慰金の裁定は取消すというの、常識的に見て当然であろうと思います。その際にすでに支給してあるものにつきましては、これまで取返すということは個々の家庭にとつて非常にお気の毒でございますので、すでに支給した部分についてまで邇及して取返すということは、実情に即しませんので、その点は免除するといふことにいたしておるわけでございまして、まだ支給していない部分につきましては、これは支給をさしとめるのが当然の処置ではないかと思つております。

○田邊政府委員 これは従来の取扱いがどういうふうになつておりますか、あまり無理なことはしておらぬと思ひます。個々の家庭の実情に即応しまして返していただけるものは返していただくという取扱いをしておると思いますが、御心配になるような取扱いはいたしておらないと思ひます。

○白井委員 先ほど受田委員から御質問がありましたことについて一点お伺いしたいのですが、未帰還者が帰つて来ると手当がなくなる、これは当然のようであります。しかし現在の帰還者の状態を見ますと、第四次の帰還者が十三項目の要求を出しまして、その第一項目に、現在の帰還手当の一萬円を三万円に増額の要求があるのでござります。その理由としては、やはり受田委員の御質問のように、帰つて來てもすぐ仕事がない。また精神的にも肉体的にも非常に疲れている。これを回復するのに少くとも二、三箇月、また内地の状況に精神的になじむ上においても少くとも半年くらいはまごぐとしていればたつてしまふ。あいさつにもまわらなければならぬ。それがために月額五千円くらいで半年で三万円くらいになる。そういう要求の理由なのであります。そういう意味を含めて一万円というものを現在支給しておるのであります。しかし御説明のように、就職もできない、生活に困るという者は生活保護法があるじやないか、こういう点になるのであります。こういう点が急速には了解できないのと、また手続等で、それが実際取扱い上簡単に行かな

10. The following table shows the number of hours worked by each employee in a company.

いようなことがあるらしいのであります。それがこういう要求の出でる一つの理由であります。これに対して、これが正当であるとかどうとかいうことは、にわかに断定はできないとしておつたようですが、援護厅の方と交渉がありまして、どういうようになつておられますか、その点を一点お伺いいたします。

○田邊政府委員 帰還手当の金額が少いか増額してほしいという御希望があつたことは、これは事実でございまして、われ／＼も直接舞鶴において伺つたわけであります。ただ帰還手当が數十万の金を持ち帰つたような人と、そうでない人と違いますし、またとえば舞鶴にすでに就職される会社の方がお迎えに来ているという人と身寄りのない人とは非常に違うと思います。従つて一律に多いとか少いとかいうことを言うわけに行かないと思います。またこの制度をつくりました根本は、やはりそういつたお帰りになつてからいろいろ／＼の生活といふこともありますが、やはりその前に長い間外地に抑留されて、あるいは自分の意思によらずして帰れなかつたという方々に対する国の一つの気持を表わすその金でございます。金額は確かに多いに越したことはないであります。三万円でも五万円でも、國家の財政が許せば、われ／＼はその金を差上げて、立上りの資金にしていただきたい気持はござ

いますが、いろ／＼他との均衡の問題、ないしは財政上の問題等がござつて、結局一万円、五千円におちついたわけでございます。これは厚生省の他のこういった制度と比べてみます場合に、なか／＼そのりくつがむづかしいのでございます。帰つたあと生活保護法があるではないか、生活保護法を適用すれば、それでいいではないか、生活保護法を適用することにすれば日本に帰つた以上一般国民の建前ではないか、こういう議論も有力に立て、過去における引揚者の方々に対する國の待遇の一環といたしまして、金額はわずかであるけれども、われ／＼の特殊性ということを力説いたしまして、われ／＼は引揚者及び引揚援護の氣持を表わす上において、帰還手当といふものを行政上の制度としてつくつたわけでございます。従つてこれまで生활ができるというわけで、今まで生活ができるというわけでもないことはもちろんでございます。要は早く就職していただく。早く住宅なり生活の安定をしていただく。そのためには結局就職でござります。就職を早くしてあげるということが根本でござりますので、政府では労働省とも緊密な連絡をとつて努力をいたしております。一般的の場合におきましては、就職の率は二〇%以内でございますが、政府では労働省とも緊密な連絡をとつて努力をいたしております。お話を通り、未帰還という状態の結果いろ／＼な問題が生じたとすることは、確かにその通りだと思います

が、しかし一方から申しますと、法律の理念と、それから内地における一般の生活援護の態勢というものとにらみ合せましたときに、慎重に考慮しなければならぬので、にわかにこれを継続支給ということになるかどうか、もう少し考える必要があるのではないかと考えるのであります。

○白井委員 大体われ／＼としては、帰国者としては、今まで国家として放置せられていたというふうに感じています。そういう理由をやはり説明するのであります。が、未帰還者に対するのと、

○小島委員長 これをもつて厚生委員会海外同胞引揚及び遣家族援護に関する調査特別委員会連合審査会を終了し、本日はこれをもつて散会いたしました。

午後一時四十二分散会

第一類第八号附屬の二 厚生委員会、海外同胞引揚及び遣家族援護に関する調査特別委員会連合審査会議録第一号 昭和二十八年七月二十日

一六

昭和二十八年七月二十五日印刷

昭和二十八年七月二十七日發行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局